

令和5年度第2回

さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会

会 議 録

日 時：2023年10月26日（木）午後2時30分開会
場 所：札幌市スポーツ局 7階 会議室

1. 開 会

○平本会長 定刻となりましたので、これより令和5年度第2回さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会を開会いたします。

お忙しい中をお集まりくださいまして、どうもありがとうございます。本日も活発なご審議をいただければと思います。

まず、今回の開催に当たりまして、事務局よりご報告、ご連絡がございますので、よろしくお願ひいたします。

○事務局（伊藤広域連携担当課長） 広域連携担当課長の伊藤と申します。

今日は、どうもありがとうございます。よろしくお願ひいたします。

本日の懇談会につきましては、12名のご出席をいただいておりますので、資料1としてお配りしておりますさっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会設置要綱第6条第3項に基づき、会議が成立していることをご報告いたします。

続きまして、本懇談会の目的ですが、同じく要綱の第1条にも規定しておりますとおり、連携中枢都市圏ビジョンに関して必要な協議や懇談を行うという点でございます。本懇談会でいただいたご意見等を通し、よりよいビジョンにしていきたいと思っておりますので、何とぞよろしくお願ひいたします。

最後に、皆様のお手元にあります資料の確認をさせていただきます。

資料といたしましては、出席者名簿や座席表のほか、資料1から資料7までをお配りしております。

資料の過不足等はございませんでしょうか。

○今構成員 資料1がないようです。

○事務局（伊藤広域連携担当課長） 大変申し訳ございません。速やかに準備させていただきます。ご指摘をありがとうございます。申し訳ございませんでした。

○平本会長 伊藤課長、どうもありがとうございます。

2. 議 事

○平本会長 それでは、本日の議題は、次第でございますように、第2期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンの策定についてということです。

まず、内容について事務局よりご説明をいただきたいと思ひます。

○事務局（伊藤広域連携担当課長） それでは、私から資料についてご説明させていただきます。

まず、資料2という冊子状のものがお手元にあると思ひますが、こちらは、ビジョン懇談会等で議論をいただきまして、2024年度から2028年度までのさっぽろ連携中枢都市圏の取組についてまとめたものになります。

1ページおめくりいただきますと、目次がございます。第2期ビジョンの構成といたしましては、ビジョンの策定趣旨、圏域の概要、圏域の中長期的な将来像、SDGsに関する

る規定、計画の体系及び具体的取組、最後に計画の推進体制という構成になっております。

資料2の第2期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンの説明に入ります前に、資料2-1というA4判横のものをご覧いただけますでしょうか。

7月19日に第1回ビジョン懇談会を開催させていただきましたが、これはその場で構成員の皆様からいただいたご意見に対する札幌市としての検討結果についてまとめたものになります。

内容についてご説明させていただきます。

まず、一つ目として、鳥獣等対策に関する取組ですけれども、市外からの出前講座の参加校が1校のみで少ないのではないかと、今後、参加校を増やしていくための普及促進が必要ではないかというご意見を頂戴いたしました。

第2期ビジョンにおきましては小・中学校向けの出前講座を連携市町村に広げる方向で調整したいと考えております。

江別市の1校ですが、江別市の小学校の先生が札幌市在住の方で、地下歩行空間で熊に対する取組のパネル展をやっているところを通りかかり、札幌では出前講座をやっているのだと知って、江別でもやってもらえないだろうかというような相談が個別に来て実現したという流れだったそうです。

今後は、オープンにというか、公式に連携中枢都市圏の小学校からも参加を募集しますと働きかけ、参加校を増やしていきたいと考えております。

二つ目のご意見ですが、鳥獣被害については、自治体だけの取組ではなく、民間主体の取組もあるので、取組の実績を反映するのであれば、民間のデータも活用したほうがよいのではないかと、また、自治体間連携により、熊の出没のGPS情報をマッピングし、住民や自治体が随時把握できる仕組みをつくってみてはどうかというご意見をいただきました。

民間主体の取組を一元的に把握しておらず、また、取組例の一部を実績として報告するにしても、考え方が違う団体等があり、取扱いがちょっと難しいと考えているそうです。

熊出没情報につきましては、現在、近隣市町村にメールや電話で提供しております。ただ、連携市町村共通の情報サイトの構築についてですが、それぞれが運用しているシステムが異なっているので、統合するのは今後の課題と認識しているということでした。

なお、鳥獣対策等に関する取組の推進についてですが、ヒグマのDNA検査を連携市町村に拡大し、実施する予定であります。

三つ目のご意見ですが、大学卒業後、首都圏に就職した人も30歳前後には北海道に戻りたいと思っている人が多いというデータもあり、実際に30歳を超えて戻ってきている人もいるのではないだろうか、29歳から35歳の動態も調べてはどうだろうかというご意見を頂戴いたしました。

後ほど圏域のデータ概況のところでもご説明するのですが、実際に30歳以降の動態は道外からの転入超過になっているという状況を確認しましたので、重点施策案の検討に反映させていただいております。

四つ目ですが、SWOT分析に関して、鳥獣被害というのは弱みにもなり、強みにもなると考えている、200万人都市のすぐ近くでヒグマが生息しているというのは世界的にも希有であると思うというご意見を頂戴いたしました。

都心部と豊かな自然が近接しているというのは圏域の特徴であると認識しております。SWOT分析におきましては、この点にも触れつつも、熊に関しては弱み、脅威として必要となる取組を整理いたしました。

五つ目ですが、六つの重点施策の全てに関係するものとして脱炭素の取組はとても大切、札幌市は研究機関などが集積しているので、産業との連携も重要ではないかというご意見を頂戴いたしました。

取組の構築に当たりましては産官学連携を意識するよう努めていきたいと考えております。また、脱炭素に向けた取組の推進については、国の中央環境審議会委員等の有識者を講師に迎えた自治体向け勉強会や住宅関連団体と連携した研修会の開催、民間事業者による再エネ共同購入プロジェクトに参画するなど、産官学連携を意識した取組を進めていきたいと考えております。

六つ目ですが、第1期ビジョンで目標値を達成できていない連携事業について、第2期ビジョンではどのように考えるのかというご意見を頂戴いたしました。

第1期で達成できなかった事業については、コロナの影響で人が集まらなかったというものを除き、事業内容や目標値を再検討しております。

最後に、七つ目ですが、内部環境の強み、弱みはどこと比べてのものなのか、例えば、道内や道外の他の圏域と比べてなのか、また、SWOT分析を精緻化し、機会掛ける強みを生かした施策を考えるなど、クロス分析も考慮すべきではないかというご意見を頂戴いたしました。

これにつきましては後ほどご説明いたしますが、SWOTの内容を精緻化し、クロス分析を取り入れ、再検討いたしました。

なお、強み、弱みですが、相対評価としてどこと比べてという考えができるものもありますし、中には、どこと比べてとは言えないけれども、これは圏域の強みですと言える、いわゆる絶対評価的に判断したものもあります。

前回いただいたご意見に対する検討結果については以上となります。

続きまして、資料3の圏域の概況データ抜粋についてご説明させていただきます。

A3判横の資料3をご覧ください。

ここからは、この冊子の内容について、このA3判横の資料を用いて概要を説明させていただきます。

こちらは、第2期ビジョンの作成に当たり、圏域の最新の概況データを取りまとめたものとなりまして、そのうちの一部を抜粋いたしました。

まず、左上、1の人口の分野の(1)の圏域の人口推移と高齢化率です。

圏域の人口は、2020年には260万人を超えておりましたが、2023年には25

9万人となっており、人口減少が始まっている状況にあります。2020年時点で高齢化率は約29%でしたが、高齢者は、グレーの棒グラフになりますが、今後も増加する一方で、青色の棒グラフで示した年少人口とオレンジ色の棒グラフで示した生産年齢人口は減少し続ける推計となっております。

その下の(2)の圏域の転出入の状況です。

上が2022年中で最新の数値データになり、下が2017年中のデータで、こちらが第1期ビジョンに掲載しているデータになります。

2022年におきましても、2017年におきましても、道外との関係となる水色の棒グラフになるのですが、20歳から29歳はいずれもマイナスになっておりますので、道外に対しては転出超過になっているということです。ただ、2022年のグラフのほうに移りますと、30歳から44歳の水色の棒グラフが上に来ているのがお分かりになるかと思えます。2017年のときは30歳以降も全て下に水色の棒グラフが出ておりましたけれども、30歳から44歳は道外との関係において転入超過に転じたということになります。

資料3の右側に移りまして、(3)の自然増減・社会増減の推移となります。

2012年以降、自然減を社会増が上回るということで人口増加を維持してきましたが、2020年以降は自然減が社会増を上回っておりまして、人口増減ではマイナスとなります。

その下の2の産業構造の分野に行きます。

(1)の民営事業所売上です。

右側の表の総数の圏域計をご覧いただきたいのですが、圏域での民営事業所売上げは約29兆円となります。一番右下の構成比のところの56.9%のところですが、この29兆円というのが北海道全体の約57%を占めることとなります。さっぽろ圏が北海道全体の経済振興と活性化に大きな影響を与えていることがお分かりになるかと思えます。

その下の(2)の圏域外収支になります。

一番左側の赤色の棒グラフが全体の数値なのですが、マイナス1,300億円となっております。圏域外から稼ぐ力が弱いということになります。特に、右側のほうをご覧いただきたいのですが、化学や石油・石炭製品、食料品といった製造業が右側に位置し、マイナスを示しております。

2ページをご覧ください。

左上の(3)の民営事業所数・従業者数の推移です。

2012年から2021年にかけて、圏域内の民営事業所数は減少傾向にありますが、従業者数は増加している状況にあります。

その下の(4)の民営事業所産業別売上構成比の比較となります。

圏域では産業全体に占める製造業の割合が低いのがお分かりになるかと思えます。といいましても、左から四つ目の項目が製造業ですが、全国の数値を表す青色の棒グラフに比べ

まして、圏域の数値を表すオレンジ色の棒グラフがとても低い数値になっています。つまり、圏域においては製造業の割合が低いというのが特徴かと思われます。

その下の（５）の従業者数及び付加価値額の相関図です。

グラフの右側に卸売業、小売業や医療、福祉が大きく位置していることから、従業員数及び付加価値額の規模が大きいことが分かります。なお、付加価値率の高さについては左側に行くほど高くなります。

右側に移りまして、（６）の影響力係数と感応度係数の相関図になります。

グラフの右側に各市町村の食料品製造業が位置していることから影響力係数が高いということが分かります。圏域における食料品製造業の需要が増えた場合、農業や卸売業、小売業など、様々な産業への経済波及効果が期待できることが分かります。

その下の（７）の再生可能エネルギーのポテンシャルですが、第１期ビジョンに載せております２０１８年３月時点の数字と最新の２０２３年３月時点の数字を並べて載せております。どの分野の再生可能エネルギーにおきましても導入量が倍ぐらいに増えていることがお分かりになるかと思えます。

２ページの一右下の３の観光・交流の分野になります。

（１）の観光入込客数ですが、ご存じのとおり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けまして、２０２０年度、２０２１年度は入り込み客数が大きく落ち込んでおります。ただ、２０２２年度の数字を見ますと回復傾向にありますので、新型コロナウイルス感染症が５類に移行した現在はさらなる観光客の回復が期待できるのではないかなと考えております。

３ページをご覧ください。

左上の４の医療・介護の分野になります。

（１）の介護需要ですが、要介護・要支援認定者数は増加しており、今後、生産年齢人口が減少する推計であることを考慮しますと、介護人材の需給ギャップが懸念されます。

その下の（２）の圏域内の救急出動件数の推移ですが、救急出動件数は増加傾向にあります。今後、高齢化が進むことによってさらなる増加が見込まれますので、救急医療の適正利用の取組や救急搬送の効率化が必要になってくると思われれます。

その下の５の都市機能の分野になります。

（１）の主な公共交通機関の利用状況です。

観光客数と同様に、こちらも新型コロナウイルス感染症の影響を受け、２０２０年、２０２１年は大きく減少しております。

右側に移りまして、６の行政施設の分野になります。

こちらは、行政施設の建築年度別整備状況をまとめたものとなります。１９７０年から２０００年にかけて建設された行政施設が多く、今後、更新時期を迎えますことから、コスト増が懸念されます。

資料３についての説明は以上となります。

続きまして、資料4に移らせていただきます。

資料4は、圏域の中長期的な将来像をまとめたものとなります。

まず、左側に圏域のSWOT分析とございますが、先ほどご説明しましたとおり、前回のビジョン懇談会でご意見を頂戴したところで、主に2点ほど修正しております。

まず、SWOTのメッシュをもっと細かく、項目を精緻化したほうがよいのではということで、精緻化、具体化して考えました。さらに、産業、インフラ・行政サービス、暮らし・ひとの3分野でそれぞれ強み・弱みと機会・脅威を掛け合わせるクロス分析を行ったほうがよいのではないかとのご意見を頂戴しまして、そのように行った上で必要となる取組を検討しております。

SWOT分析と重点施策については資料4の別紙で詳しくご説明させていただきたいと思っておりますので、資料4の別紙をご覧くださいませでしょうか。

今回、SWOT分析の精緻化とクロス分析を行いましたけれども、7月19日にお示した重点施策の方向として間違っていなかったという確認ができたと思っております。そのため、六つの重点施策案につきましては、後ほど説明いたしますが、③は少し変えたものの、それ以外は文言を変えておりません。

まず、左側のIのさっぽろ圏SWOT分析の考え方です。

圏域の強みとしては、圏域の女性比率が高いことや充実した都市機能を有していること、豊富な観光資源があることなど、7項目を選んでおります。

一方、圏域の弱みとしましては、概況データのとおり、20歳から29歳における道外流出が多いことや、先ほどご説明いたしましたとおり、製造業が少なく、圏域外から稼ぐ力が弱いことなど、7項目を挙げております。

その下の外部環境の機会としましては、国の動向などを踏まえ、14項目、脅威は、主に全国的な人口減少問題とそれによって引き起こされる具体的な問題を①から④とし、⑤としてヒグマの生息状況の変化、⑥、⑦として環境問題を設定しております。

特徴と言えるかもしれませんが、内部環境の強みの⑥のところに圏域におけるDX化の先進的な取組と書いております。これは何かと申しますと、10月2日、今月の頭に札幌市役所本庁舎の1階に当別町のリモート相談窓口というブースを設置いたしました。パソコンが置いてありまして、画面をタッチしていきますと、当別町役場の職員とつながって、リモートで相談ができるものです。同じ自治体の中で、例えば、本庁舎と支所みたいなどころをリモートでつないでいるという事例はあるようですが、自治体を越えてリモートでつないで相談ができる状態をつくっているというのは全国的にもかなり珍しいといえますか、多分、例を見ない事例だと聞いておりますので、そういうことに挑戦できるというのもさっぽろ圏の強みではないかということでこの項目を追加させていただきました。

それでは、この後、クロス分析の部分を中心にご説明させていただきます。

資料4の別紙の右側の真ん中にあります強み・弱みを掛け合わせたところをご覧ください。

まず、一つ目、産業の視点になります。

強みとしましては、陸・海・空の交通の要衝であること、食の魅力があること、機会としましては、製造業等の生産拠点の国内回帰、豊かな自然環境があることを掛け合わせ、必要となる取組としましては地域資源を生かした企業誘致と考えました。圏域を一つのエリアとして捉えて企業立地を進めていくことで圏域全体の経済波及効果の増加につながると考えております。

その下ですが、弱みとしましては、20歳から29歳の道外流出増、さらに、圏域外から稼ぐ力が弱い、ただ、機会としましては、次世代半導体メーカーの千歳市進出という大きな話題がありますので、こちらを掛け合わせることで、必要となる取組としましては新たな企業進出に伴う受入れ態勢の構築と考えております。千歳市が連携中枢都市圏に参加しているというチャンスといたしますか、強みがありますので、情報共有などができるのではないかなと考えております。

その下ですが、強みとしましては、豊富な観光資源、陸・海・空の交通の要衝があること、機会としましては、新型コロナが5類に移行したこと、観光立国の推進や海外旅行客の増加を掛け合わせまして、必要となる取組としましては、周遊型観光を中心とした観光振興と考えており、複数の自治体を移動する周遊観光ルートの作成などに取り組んでいく必要があるのではないかと考えているところになります。

このクロス分析から導き出された重点施策案の1として、圏域の強みを生かし、新たな人や投資を呼び込むとしております。

続きまして、二つ目の重点施策案について説明させていただきます。

別紙の2ページをご覧ください。

左上にありますクロス分析のところをご説明させていただきます。

まず、一つ目ですが、弱みとしては、20歳から29歳の道外流出増、圏域外から稼ぐ力が弱い、ただ、機会としてはDXの推進がありますので、必要となる取組としては企業のDX化の推進と考えており、製造業などにおける省力化やロボット化を推進することで人手不足や効率化に対応していけるのではないかと考えております。

その下ですが、強みとしては陸・海・空の交通の要衝と食の魅力、さらに、機会として道産食品の輸出拡大を掛け合わせまして、必要となる取組としましては、食料品の販路拡大と考えました。北海道の営業用冷凍・冷蔵倉庫の47%が石狩湾新港と札幌市にあるというデータを石狩市からいただきまして、これにより食料品を海外に輸出する場合の非常にポテンシャルが高い地域と言えるのではないかと考えています。

そのほか、都市観光と自然体験の融合や女性が働きやすい環境への支援といった取組を検討いたしまして、重点施策案の2として圏域の経済を支える産業を支援するとしております。

その下、二つ目の視点のインフラ・行政サービスについてご説明させていただきます。

クロス分析としては、一つになります。

強みとしては、充実した都市機能、機会としては、札幌都心部のリニューアル、DXの推進を掛け合わせまして、必要となる取組ですが、都市機能の集積となるかと思えます。都市機能を主に札幌に集積、強化することにより、圏域住民の方の生活利便性の向上にもつながると思えますし、新たな人や投資を呼び込むことにつなげることもできると思っております。

そして、三つ目の重点施策案ですが、前回お示ししたときは高次の都市機能について圏域全体での利用を促進すると設定しておりました。ただ、利用を促進するというか、連携市町村の住民の皆さんに札幌市の都市機能を使っていただく、たくさん活用していただくという視点のほうが大事なのではないかということで、今回、高次の都市機能の集積を活用した取組を推進すると文言を直しております。

右側に移ります。

インフラ・行政サービス部門の二つ目のクロス分析になります。

真ん中のクロス分析ですが、強みとしては圏域におけるDX化の先進的な取組ということで、先ほどご説明した当別町のリモート窓口を想定しております。さらに、機会としてはDXの推進を掛けまして、圏域行政のDX化という必要となる取組を考えました。こちらについては、当別町のリモート相談窓口の設置をきっかけとし、ほかの連携市町村のリモート窓口を拡大していくということもできるかと思えますし、逆に、札幌市から連携市町村に通勤・通学している人も多いため、札幌市とつなぐような窓口を市町村に設置するなど、いろいろな展開の可能性はあるかなと思っております。今回、先進的に当別町の窓口を設置できましたので、今後、どのような展開ができるかを考えていきたいと思っております。

そこから導き出される重点施策案の4としては、持続可能な行政サービスを提供するとしております。

三つ目の視点、暮らし・ひとになります。

右下にありますクロス分析のところをご覧くださいなのですが、一つ目は、強みとしては、充実した都市機能、機会としては、子ども・子育て支援の促進、豊かな自然環境を掛け合わせました。これは南幌町に今年の春にオープンしました子ども室内遊戯施設「はれっば」をイメージしているのですが、実際に「はれっば」をオープンしたところ、南幌町民だけではなく、圏域の皆さんもすごく遊びに来てくれており、平日でも入場制限をかけるぐらい非常に大人気だというような話を聞いております。圏域は自然が多く、子育て環境が充実していますし、一方、札幌都心部にも1時間ぐらいで行くことができるということで、豊かな自然と充実した都市機能を併せ持っているのがこの圏域の魅力であり、そういった魅力を広く発信することで子育て世帯の流入につなげていきたいと考えております。

クロス分析の下から二つ目ですが、弱みとしては、路線バスの利用低迷、移動手段を持たない高齢者が増加していること、脅威としては、生産年齢人口減が進み、全般的な働き

手不足、税収減になるということ、さらに、人口減少が進み、経済・都市機能との規模が合わなくなるというものを掛け合わせまして、必要となる取組を地域公共交通の維持と設定しております。こちらに関してですが、高齢者の免許返納後の移手段の確保など、地域公共交通、特にバス路線の維持については圏域においても課題であると認識しております。

一番下のクロス分析ですが、弱みといたしまして生活圏への鳥獣の出現、さらに、脅威としてはヒグマの生息状況の変化というものを掛け合わせまして、必要となる取組を鳥獣対策の広域化としております。こちらについては資料2-1でもご説明いたしましたが、今後、ヒグマのDNA検査の広域化などを進めていきたいと思っております。

ここから導かれる重点施策について、別紙の3ページをご覧ください。

重点施策案5として、暮らしの質を高め、住みやすい圏域をつくと設定しております。最後のクロス分析ですが、その下になります。

まず、強みとしましては、充実した都市機能、陸・海・空の交通の要衝、さらに、住みやすいという評価を得ていること、機会としましては、ワーク・ライフスタイルの変化、豊かな自然環境があることで、ここから導かれる必要となる取組として圏域を一つのエリアとみなした移住促進と考えております。先ほど子育て世帯のところでも申し上げましたが、豊かな自然環境と都市機能の両方があるのがこの圏域の強みとなると思いますので、様々なライフスタイルに適用できることを強くアピールし、移住促進をしていきたいと考えております。

その下ですが、弱みとしては20歳から29歳の道外流出増、機会としてはDXの推進、また、その下ですが、同じく、20歳から29歳人口の道外流出増に対し、脅威として、生産年齢人口減による全般的な働き手不足、税収減というものを掛け合わせまして、それぞれ必要となる取組を連携したIT人材の育成・確保と地元定着の促進としております。こちらは先ほど産業の部門でもご説明しましたが、ラピダス社の千歳進出を契機とし、人材育成などの取組も必要となってくると思いますので、こちらにもつなげていきたいと考えているところです。

ここから導かれる重点施策案の6として、圏域の将来を担う人材を育成・確保すると設定いたしました。

最後に、Ⅲですが、脱炭素の促進です。

国の動きとしまして、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現や、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減するといった目標を表明しております。これらの目標の達成のためには国と地方の協働・共創による取組が必要不可欠であり、さっばろ連携中枢都市圏においても再生可能エネルギーの利用促進などの取組を進めていくことが重要であると考えております。

再生可能エネルギーの利用促進などの取組は、経済活動のみならず、行政サービスや住民の暮らしの分野にも幅広く関わるものでありますから、脱炭素の促進につきましては全

分野に関わる基本的方向として整理させていただきました。

以上がSWOT分析とSWOT分析から導かれる重点施策案になります。

こちらで資料4の別紙の説明は終えさせていただきます、もう一度、資料4にお戻りいただけますでしょうか。

左側のⅠの圏域のSWOT分析と右側のⅡの第2期ビジョンにおける重点施策につきましてはご説明させていただいたとおりですが、その下の右側の真ん中にありますⅢの目標人口と圏域の目指す将来像になります。

圏域の目標人口といたしましては、各連携市町村が策定しております人口ビジョンの2040年の目標値を合算し、247万人と設定しております。さらに、目指すべき将来像は、現ビジョンと変わらず、「住みたくなる」「投資したくなる」、「選ばれる」さっぽろ圏域といたします。

その下のⅣの基本KPIです。

第1期ビジョンでは、コロナの影響もあり、基本KPIを達成できなかったもの donc、第2期ビジョンにおいても同じ指標にて2028年時点での数値を設定させていただきました。

資料4についての説明は以上になります。

続きまして、資料5をご覧ください。

こちらは、連携事業の計画の体系になります。

第2期ビジョンにおきましては53の連携事業に取り組んでいくことになります。それぞれ先ほどご説明いたしました六つの重点施策のどこに関係するかが分かるように整理いたしました。赤色の字になっている四つの事業があるかと思いますが、こちらが第2期ビジョンから新たに追加した事業になります。

これらの取組事業については資料6で詳しく説明させていただきたいと思いますので、資料6をご覧くださいませでしょうか。

資料6では、第2期ビジョンで取り組む53の連携事業のうち、主なものを抜粋しております。

まず、左上の水色の部分ですが、1の圏域全体の経済成長の牽引の役割になります。

最初に資料3の概況データでご説明しましたが、さっぽろ圏は、製造業が少なく、圏域外収支がマイナスであるのが弱みの一つになるかと思えます。そこで、連携した企業誘致の推進や新製品・新技術開発のための支援など、圏域が一体となった企業誘致のほか、製造業に対して様々なメニューで支援する取組を現ビジョンから引き続き実施したいと考えております。

上から三つ目の赤色の字の部分ですが、新たな企業進出等を契機とした連携の推進を新規事業として加えております。こちらは、先ほどもご説明しましたが、千歳市にラピダス社が進出することを契機とし、圏域の産業活性化のために必要となる取組や人材育成についての情報共有をしていきたいと考えております。

青色の部分の一番下になります圏域の共同PRです。こちら赤色の字となっております。こちらでは、ふるさと納税制度を活用し、例えば、さっぽろ圏における旅先納税の運用や圏域の共同返礼品の企画、実施を通して圏域の魅力をPRしていきたいと考えております。旅先納税の実施に参加し、圏域内の周遊観光ルートを設定して、例えば、ここでこういうものを食べて、ここでこういう体験をしてというようなモデルコースの作成などもしていけたらいいなと考えております。

左側の下の紫色の部分ですが、2の高次の都市機能の集積・強化の役割になります。

こちら、現ビジョンに引き続き、3次救急医療等の提供や丘珠空港の利用促進などの事業に取り組んでまいります。

右側に移りまして、黄緑色の部分です。

3の圏域全体の生活関連機能サービスの向上の役割になります。

一番上の救急医療の維持・向上等に向けた取組の推進ですが、内容に救急搬送の効率化に向けた取組等の検討を追加しておりまして、救急搬送アプリを圏域で導入することで救急搬送にかかる時間短縮につなげていきたいと考えております。

中ほどに脱炭素に向けた取組の推進という赤色の字があると思いますが、こちらは新規事業になります。現ビジョンにも掲載しております水素サプライチェーンの構築に向けた取組に加え、脱炭素に向けた情報共有及び勉強会の開催や再生可能エネルギーの普及啓発、住宅への太陽光発電や蓄電設備の設置促進などを実施するとして再整理したものになります。

その下の鳥獣対策等に関する取組の推進になります。

こちら先ほど資料2-1でご説明いたしましたが、現ビジョンでも実施している職員向けの勉強会の開催に加え、ヒグマの問題個体のDNA識別体制の構築などを実施したいと考えております。

その二つ下のデジタル技術を活用した住民サービスの向上に向けた取組の推進ですが、地域コミュニティアプリ「PIAZZA」というものの導入を検討しておりまして、地域のまちづくりの促進につなげていきたいと考えております。

その三つ下の若者の出会い創出ですが、こちらは第2期ビジョンからの新規事業になります。内容としましては、AIを用いたマッチングシステムを備えたオンライン結婚支援センターを整備することで結婚を希望する若者への支援を進めるというものです。

一番下ですが、自治体行政のスマート化に関する検討です。

こちら何度もお説明いたしましたもので、当別町のリモート相談窓口を札幌市役所本庁舎に設置しましたが、その運用を進めることで圏域にもDX化を進めていきたいと考えております。

資料6については以上となります。

最後に、資料7でスケジュールについてご説明させていただきます。

A4判横の資料7のさっぽろ連携中枢都市圏スケジュールをご覧ください。

10月30日、来週の月曜日ですが、連携中枢都市圏関係首長会議を開催いたします。その場でも第2期ビジョンについてご説明しまして、首長会議終了後、札幌市議会への説明を行った上で第2期ビジョンに対するパブリックコメントを実施いたします。そして、パブリックコメントを経て、3月末に第2期ビジョンの公表を予定しております。

長くなりましたが、資料の説明は以上となります。

○平本会長 全部を説明していただきましたが、これからご審議をいただきたいと思いません。

ただいまのご説明を受けまして、構成員の皆様方からご質問、ご意見、お気づきの点などがありましたら、ご自由にご発言をいただきたいと思えます。

○尾形構成員 今回初めての参加となります。

SWOT分析の議論については分からないのですが、こちらの案にもSWOT分析のことが幾つか掲載されていますよね。そして、これはいろいろな方が見るということだったかと思えます。

例えば、鳥獣の出現のところでヒグマ出没と書いていますが、いろいろところで「など」という言葉を使っているところが多いのです。市町村によっては、例えば、キツネやライグマなど、ほかの鳥獣もいて、鳥ではカラスなどかもしれませんが、そういうこともあるので、全体として「など」とつけると公開時に余計な意見をいただかなくて済むのではないかなと思えました。

今一番ホットな話題かもしれませんが、地域によっては違う動物が問題になっているところもあるのではないかということです。

○平本会長 今のご指摘はそのとおりですね。あまりに「など」と入り過ぎているのもよくないとは思いますが、熊だけを議論しているわけではないということが分かるような微調整をいただければと思えます。

ただ、SWOTについては事務局に随分とご苦勞をいただきました。前回、李副会長にもご指摘をいただいたのですが、今回、整理がつき、非常に分かりやすくなったのではないのかなと私も思っております。

また、KPIについてです。

例えば、高次の都市機能の集積の強化のところで札幌駅の利用者の数が入っていますよね。その上でほかに何をKPIにしたらいいのだと言われると難しいのですが、札幌駅の乗車人員数がKPIであることが本当に高次の都市機能の集積の強化になるのかはやや気になりました。

実は、私は札幌市の行政評価委員会の委員もやっています、昨年度、今年度は、いわゆるKPIも含めましたアウトプットとアウトカムをどう捉え、それを最終的にどう評価するのかを行政としてもうちょっと議論すべきではないかということを検討していますね。

要は、何を指すから、例えば、札幌駅の乗降人数がKPIになるのか、いわゆるロジ

ックモデルと言いまして、エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング◆——EBPMの世界ではよく言うのですけれども、そういったことがはっきり分かりにくいのかなという気がしております。

基本KPIという一番重要な指標の背後にある論理というのでしょうか、筋道というのでしょうか、なぜこれを目標にすることに意味があるのかというようなことがクリアになっていないといけないのではないかなと思うのです。

なお、第1期のビジョンをつくったときにも実はご説明をいただいております、そのときも、何がいいのか、どんぴしゃりのものはないのだけれども、札幌駅が乗降客数の一番多い駅だからこれになっているというような当初のご説明だったのです。ただ、それで本当にいいのかというようなことをちょっと思っているということです。

これについて事務局から説明していただけることがあれば補足をいただければと思いますが、いかがでございましょうか。

○事務局（伊藤広域連携担当課長） 高次の都市機能の集積・強化のKPIとして札幌駅の乗車人数を第1期と同じく引き続き設定しております。重点施策案の三つ目の高次の都市機能の集積を活用した取組を推進するというものが何を言いたいのかというと、とにかく、札幌市の都市機能を連携市町村の住民の人に使ってほしい、使い倒してほしいということなのです。せっかく札幌は都市機能が充実しているわけで、それを活用してもらうことによって圏域の住民の方の生活利便性も向上しますし、外からも人を呼び込んでこれるのではないかと考えたのです。

札幌駅が札幌の中心になりますので、札幌駅の乗車人数が多いということは圏域から札幌に来ている人も多いたということが想定できますし、圏域外からの観光客の皆さんの一つの入り口になるのではないかという気持ちです。

○平本会長 そうであることはもう十分に想像できますし、全然的外れだと思っているわけでもないのですけれども、何か、もうちょっとほかのものが必要なかと思ったということです。

○尾形構成員 度々すみません。

今のような圏域内での札幌のいろいろな機能を利用するというのであれば、例えば、市立札幌病院のことも書いていますけれども、市立札幌病院の患者の住所分析とかも一つあるかなと思いますし、例えば、札幌市民ではない市外の方が札幌市の施設を利用するとき、金銭面も含め、何らかのバリアがないのかです。今ちょっと調べたら、円山動物園では70歳以上の方の割引は札幌市民だけなのですが、そういうことが幾つかあるのではないかなと思うのです。

もしそういうものが地域として精査でき、統一できるようなものがあれば、利用促進できると思いますし、駅だけではなく、そんなに難しくなく調べられるものであれば、幾つかはやってもいいのではないかなと思いました。

○平本会長 基本KPIなので駅になっていると思うのですけれども、今後、連携中枢都

市圏の様々なパフォーマンスを評価していく中では、今、尾形委員からもご指摘のあったように、市立札幌病院の市民以外の利用の状況なんていうのはとてもいいと思います。また、基本KPIではないにせよ、評価軸として入れながら考えていくということですよ。

今は第2期のビジョンをつくっているのですが、第2期のビジョンを走らせながら次の第3期のビジョンをもしつくるのであるならば、そのプロセスで、やはり、施策や事業がきちんと評価でき、税金を投入したことに本当の意味があったのかどうかを我々がある程度分析できることが大事だと思うので、そういったことを意識していくことが重要なのかなと思います。

ほかに皆様方からごさいませんか。

○木村構成員 先ほどの資料3の説明の中で影響力係数と感応度係数の相関図のお話をごさいました。私どもの財団は食とITに力を入れていまして、先ほどの説明は非常に興味深いなと思って見ていました。

食は影響力係数が非常に大きいということで、ここに力を入れていくとほかの産業に対する効果も大きくなるということなのだろうとお聞きしましたし、情報という形で札幌市の分が入っておりまして、情報産業なんかは感応度係数も非常に高いけれども、影響力係数もそれなりにあるということですよ。

札幌市の食に関しては多分ここに入らないのでしょうし、感応度の係数が1を下回っていたので、載ってこなかったということなのではないでしょうか。札幌市の食も影響力係数が大きいのかどうかもし分かればお教えいただきたいと思います。

食に関しましては、札幌市の方針もあって、後半のほうに出ていましたサステナブル開発については私たちが既に取り組ませていただいておりますし、販路拡大についてですが、国内市場が縮小していくというのは間違いなく、これまでアジアに力を入れていたところ、これからはEUなり北米なりも目指すということになっていくかと思います。しかし、そのためには、ある程度のまとまりをつくり、ブランディングをしていくということも重要になっていくのだろうなということを思いながら今取り組んでいるところです。

こういったデータがあれば、そういう施策を打っていく上でより説得性も出てくるのかなということもありましたので、札幌市の食のデータがもしあれば教えていただければなと思った次第でございます。

○事務局（伊藤広域連携担当課長） ご指摘のとおり、札幌市の食料品製造業がここに載っていないのは、影響力係数と感応度係数の両方が1.0以上であり、かつ、どちらかが1.1以上の比較的高いものをこのグラフは抜粋しているためで、そうしないと、情報が多くなり、非常に見づらいグラフになってしまうからです。ですから、ここに札幌市の食がないということは影響力係数、感応度係数が1.0以下であったということになります。

詳しい数値についてですが、バックデータがございます。今は持ち合わせておりませんが、後ほどお示ししたいと思います。

○木村構成員 ひょっとすると、影響力係数は高いのに、感応度係数が低いからここに載

っていないのかなとも思ったのです。

○事務局（伊藤広域連携担当課長） その可能性はありますが、どちらも1.0以上のものしか、ここは抜粋していないということです。

○木村構成員 もし影響力係数が大きければ、食産業をしっかりと振興していくことの重要性をよりPRできるかなという気もしたということです。もしデータがあれば、後ほど結構ですので、よろしく願いいたします。

○事務局（伊藤広域連携担当課長） 承知いたしました。

○平本会長 では、草野委員、お願いいたします。

○草野構成員 先ほどの平本会長のお話のKPIについて、私がずっと気になっているところなのですが、20代が道外に出ていくものを指標としてよいのかという議論です。つまり、ある意味、グローバルにチャレンジしていこうとする人材を見方を変えると留めておくという視点になってしまわないかなということを懸念しています。また、この視点が入っていること自体は悪くはないと思っているのですけれども、KPIとして置くのであれば、やっぱり、今回、転入超過になってきている30代の人たちが戻ってきているというところに視点を定めるべきなのではないでしょうか。

そうすると、やらなければいけないことは、20代のうちに札幌または北海道に戻ってきたいと思う人材を増やすという取組で、結果的には30代になったら子育てをするときに戻ってくるという動きになると思います。

施策の中には若者を対象としたものがあると思うのですけれども、その中で統一して取っていくのは、愛着が高まった、戻ってきたいと思う人が増えたみたいなものを20代のうちに取り組むようにして、その結果、30代がこうして戻ってくるということではないでしょうか。

そこでやらなければいけないのは子育てのことで、そういうふうになると何に力を入れるかが明確になるかなと思いますし、そのほうが何か効果が出そうな気がしたので、ご提案します。

○平本会長 今、草野委員がおっしゃったことは、私もちょっと気になっていました。

今回、資料3のグラフで2017年と2022年の比較をしていただいています。これがトレンドとしてこうなっていくのか、それとも、コロナの影響で一時的にリモートワークなどが急に普及したことによってこうなっているのかを分析しないといけないのかなと思うのですね。

その上で、でも、今、草野委員がおっしゃるように、カムバックサーモンではないけれども、確かに、例えば、大学を卒業した人がすぐに札幌や北海道で働くわけではないのだけれども、10年ぐらい力をつけて、それから残りの人生は札幌に帰って送るのだというようなビジョンを札幌及びさっぽろ圏で目指すのであるならば、そういったKPIを設定するということは大いに意味があると思うのです。

ですので、やらなければいけないことは、これが本当にトレンドとしてこういうことが

定着しそうなのかを調べることで、そして、我々、連携中枢都市圏としてどういうことを目指すのかということなのだと思います。草野委員のご意見は、恐らく、そういう形での連携中枢都市圏を一つのビジョンとして想定したらどうかというご意見かだと思います。どうもありがとうございます。

今のことにしても構いませんし、ご意見等があればいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○李副会長 今の意見に全く大賛成ですけれども、今、指摘があったとおり、コロナの影響を受けているグラフになっているのかなとは思っています。ただ、その中でも30代から40代の前半の世代の人が戻ってきているといいますか、北海道にとどまっているという状況で、これはかなり意味のあるデータだと思います。その原因分析ではないのですけれども、何があつてそうなっているのかをもう少し調べられ、そこにピンポイントな施策を打てたらいいなと思いました。

多分、子育て支援もそうですし、各市町村でも移住政策に取り組んでいまして、それが功を奏しているかもしれません。何が原因なのかは今の段階では分からないのですけれども、このデータというのはすごく大事にしたほうがいいのかなと思いました。

私のいる小樽商科大学では、学生の97%ぐらいがどさんこです。ただ、半数以上が就職先を道外とする典型的なパターンなのです。でも、本当に30代、40代に戻ってくるのだったら、今おっしゃったとおりのことが必要だと思います。また、外から見ると北海道のよさみたいのも当然あると思いますので、それを感じ取って北海道に戻ってこようと思ってもらえるような政策とすることがあったらもっといいのかなと思いました。

○平本会長 私もおっしゃるとおりだと思います。

ほかにはいかがでしょうか。お気づきの点があればご発言をいただきたいと思います。

○中原構成員 前回と比べて大変よく整理されていますし、2期目の重点施策の六つが見事に引き出された感じがいたします。

その過程でSWOT分析をされたということですが、まず、資料4の1の「圏域の強み」の内部環境のところですか。人的資源で「圏域の女性比率が高い」ということを今回は強調されているようにも感じるのですけれども、これは裏を返しますと、表の下の2番目のところの「圏域の弱み」では、今議論がありました「20歳～29歳人口の道外流出」があり、実は、その大部分は理工系の男性なわけですから。そして、その分、逆に女性が多くなってしまった構造をずっと引きずっていくことにより、「圏域の女性比率が高い」ということにもなっているわけです。

ただし、ここではむしろそれを逆手に取って、もっと女性が躍進するような取組をすることに持っていかうという論理なので、それはそれで優れた視点だと思います。その上で、具体的に第2期では女性躍進のための新たな施策が打ち出されているのか、あるいは、強化されているのかどうかを確認したいのですが、いかがでしょうか。

○事務局（伊藤広域連携担当課長） 女性活躍の促進に関わる施策についてです。

資料6の連携事業の具体的取組について説明したところですが、左上の水色の圏域全体の経済成長の牽引の下から三つ目に人手不足に向けた支援とあります。これは、赤色の字になっていないので、第2期ビジョンからの新規取組ではないのですが、今年度から新たに追加した事業になります。

この中で、女性が働きやすい環境づくりに取り組む企業に対する助成とございまして、女性用のお手洗いやロッカーや休憩室などを整備した企業に対して助成金をお渡ししますというもので、こちらが女性活躍の促進に一番フィットすると思いますか、直接的な事業になるかと思えます。ただ、第2期ビジョンで新たにということではなく、今年度から既に始まっている事業になります。

○平本会長 ほかにはいかがでしょうか。

○立藤構成員 今日は初参加です。大変勉強させていただいています。ありがとうございます。

素朴な疑問ですけれども、1点だけお聞きします。

大変よくビジョンをまとめられていると思うのですが、最近、GXという観点で、6月に、「Team Sapporo-Hokkaido」ということで、札幌市も大変力を入れているということで、商工会議所も参画し、セミナーなんかのときには、札幌だけではなく、近隣の地域、まさにこの圏域の企業などにも参加をいただいております。

なぜこんなことを言うかということ、最近、そのやり取りで札幌市のまちづくり政策局のGX担当の方とかなりよくお話する機会があるからでして、そういった観点のものはキーワードとしては入れないという方向で考えていらっしゃるのでしょうか。

具体的な取組として、例えば、脱炭素に向けた取組の推進などがちりばめられていますが、それも含めてのものだという認識なのか、教えていただければと思います。

○平本会長 今年度から立ち上がった「Team Sapporo-Hokkaido」ではGXと金融がセットで議論されていると思うのですが、そのGXというワードをどこかに入れ込みませんか、入れ込まないのですかというご質問かと思いますが、いかがでしょうか。

○事務局（加茂政策企画部長） 本日は遅れてまいりまして、大変申し訳ございませんでした。

今のGXのお話ですけれども、GXはすごく幅の広いものです。グリーントランスフォーメーションですので、金融や投資を呼び込むというようなものについては、圏域でやるというより、北海道なり札幌市が中心に呼び込んでくるということになるのかなと思っております。しかし、再生可能エネルギーをつかって、それをどう消費していくか、そのサプライチェーンをどうつくっていくかにおいて、この圏域で何ができるのかという要素を今回は少しちりばめたのご理解をいただければいいかなと思います。

GXという言葉を入れるかどうか、正直、迷ったところがありますけれども、どちらかというと、再生可能エネルギーの需要をどう喚起していくか、それを民生部門の側面として、そして、石狩を中心として生産をするという中で整理をしたということです。

○平本会長 GXという単語そのものは入らないけれども、背後にあるのは、資料6の右側の真ん中のちょっと下ぐらいの脱炭素に向けた取組の推進で、これは、今回、第2期で新しく入れたものでありまして、そういう意味では、その精神というか、考え方については十分に反映されているというお答えでした。

立藤委員としてはやはりGXは入れるべきだということでしょうか。

○立藤構成員 とんでもないです。素朴な疑問として聞かせていただきました。

○平本会長 承知しました。ご指摘をどうもありがとうございました。

ほかにはいかがでしょうか。

○高橋構成員 脱炭素絡みで関連した発言をします。

脱炭素の促進に関してはこれから基本方向として整理していきますということだと思いますが、脱炭素の中の森林に関して触れたいと思います。

札幌市の森林面積はたしか700平方キロメートルぐらいあるとのこと。200万人もいる大都市で、そして、中枢都市圏まで入れて250万人規模の都市圏でここまでの森林を持っているのは世界的に見ても相当レアなケースだと思います。

何を言いたいかといいますと、森林というのは、伐採して、植樹して、そのことによってCO₂を吸収しますよね。そこにあるだけでは駄目で、森林整備をすることでのCO₂吸収能力があって、それをきちんと数値化できると私も最近知ったのです。今、既に森林を持っていて、かつ、それを整備することによって、大都市で吐き出しているCO₂を森林が吸収してくれているということの認識からまず始まって、森林を整備していない場所があるのであれば、きちんと間伐して、植樹して、それをこの中枢都市圏全体でこれから進めていくということですよ。

ですから、まず、現時点で既に吸収力があるということの認識とPR、さらに、これからまだ深掘りする余地があるというのも、地味な話ではあるのですが、脱炭素の推進の一つの話になるのではないのかなと思った次第です。

○平本会長 今、高橋委員がおっしゃったことはとても重要で、これは北海道全体も問題になっていることです。木はあるからCO₂をいっぱい吸っていると思うわけですが、整備が進んでいないせいで森がどんどん不活性化していつているのです。その結果として、物すごくたくさん森林があるのだけれども、本来のポテンシャルよりもCO₂をあまりCO₂に変換できていないのではないかというような議論があるのです。

また、森林だけではなく、海草も立派なCO₂を吸収する存在なのですが、そういったものに対してあまり注目がされていないということもあります。

脱炭素の問題を議論するとき、いつもテクノロジーを使って何かすごいことをやることばかりが注目されるのですが、パワーが一番持っているのは森林や海草だということとはしばしば指摘されますよね。

そういうような視点から中枢都市圏で考えると、札幌だけではなく、森林を持っているところはたくさんあるわけです。ご指摘のとおり、250万の人口を擁するところでこれ

だけ森があるエリアは意外と希有で、そういう視点が重要だというのは本当におっしゃるとおりだと思います。

事業レベルに落とし込んでいくときにそういうことができるといいですね。特に、市の境界のところで、自分の市の側は整備するのだけれども、向こう側は整備しないというようなことになるのはあまりよくなくて、連携中枢都市圏をつくることで面としての整備ができるようになる、そういうようなことが期待できるのではないのか、期待したいなと思います。ご指摘をどうもありがとうございます。

ほかはいかがでしょう。

○尾形構成員 医療に関して少し発言させてください。

救急医療のことが出ていまして、今回の資料3にも救急出動件数のことがありましたよね。今年は猛暑の関係もあって、8月が過去最多で、物すごい数になっています。また、札幌市では、業界用語ではゼロ隊と言うらしいのですが、全ての救急車が出払っており、呼んでも来ないという事態が8月の北海道マラソンの直前の数日続いて、当日も救急搬送で手間取ったケースがあったと聞いています。そういうことが起きているというのは一つの脅威として考えなければならないだろうなと思っています。

もう一つ、救急医療体制には、今、札幌市で非常に力を入れておりますが、例えば、2次救急病院の何でも搬送しているところが札幌に五つぐらいあるのですけれども、今日は整形外科の当番、今日は消化器内科の当番というように当番で診ているところもあって、その連携をかなりされていますよね。

札幌市では来年度からの医療計画で一つランクアップしたものができるのですが、細かいところと言うと、例えば、今、小児の休日当番はかなり行き詰まっています、小児科の先生方の世代が上がってきて、休日の当番がだんだんできなくなってきて、何とかしないと持続可能ではないなという話も出てきています。そういう問題の解消も子育てをしやすくするという意味では必要になってくるかと思っています。

ほかには、日常の診療でいえば、平日に通院日を決めて受診するということができると思うのですが、休日や夜間の連携をどうするかも考えなければならないなと思っています。

視点を変えてみると、今年の暑い夏ということもありましたが、日本全体で考えると、猛暑と言っても短期間ですし、ほかにも暮らしやすい面はあると思うのです。こう言うとほかの地域から怒られるかもしれませんが、機会と捉えるべきものもあるなと思っています。

具体的にどうすればいいかは無いのですけれども、移住はありますよね。30代や40代の方が北海道のほうがやっぱり住みやすいよねと考えていただけるのはそういう面もあるかなと思いますので、そうした整備ができるようになればいいなと思っていました。

○平本会長 子育てや救急搬送体制も含めた医療環境の充実というようなことが30代の方のカムバックといいますか、U・Iターンを促進する可能性があるのではないかというご指摘でした。

それから、中枢都市圏という議論でいきますと、札幌でもしパンクしそうになったときに隣の市町村のリソースをもし使うことができるなら、そういう意味では連携をすることに意味が出るということなのかなと思います。

先ほど伊藤課長からご説明をいただいた資料6の右上の救急搬送の効率化に向けた取組の検討は、具体的にはアプリを使って救急搬送に要する時間を劇的に短くできるというお話だと思うのですが、こういったような取組が圏域全体の医療サービスのクオリティを上げるために実際にこれから取り組まれていくということでもありますので、そういうことに期待をしつつ、不足している部分があればご指摘をいただき、いい形で進んでいくといいなと思っております。どうもありがとうございます。

それでは、草野委員、お願いいたします。

○草野構成員 先ほどの高橋委員のお話にもつながってくることです。また、全体的にこの視点をもうちょっと入れたほうがいいのではないかなということですが、冬の暮らしや雪などのイノベーションをしていかないといけないのではないのでしょうか。

今、脱炭素の観点からエネルギーをどうつくるかという話がありますけれども、その一方で省エネや排出しない暮らしということを考えたときに重要なのは住宅で、札幌だと賃貸も問題ですが、いかに熱エネルギーを確保するかという観点が必要になってくると思うのですね。

冬にもっと注目するというのは、観光の面からもそうです。これだけ冬とともに暮らしているのは世界でも札幌しかないわけです。ただ、冬の暮らしでは、移動の制限があるため、DXを推進しなければいけないということはあるかもしれません。そして、観光であれば、それを見せるものにしていくということです。また、防災の観点からすると、冬に災害があったときにいかにリスクかという話がありますし、全体的に冬の視点を入れた連携体制が必要かなと思いました。

先ほどの森の話でいくと、実は私たちは薪を売ってしまして、恐らく札幌は世界有数の薪の消費地です。しかし、生産体制が追いつかないので、圧倒的に慢性的な薪不足です。森林の一つの活用方策としては、石油を使わずにいかに熱エネルギーとしてバイオマスを、このとき、発電もありますが、個人的には熱のほうが効率的だと思っていますので、熱としての活用を進められるかで、周辺市町村と連携していく必要があるかなと思いました。そういうことから、脱炭素に向けた取組の推進の中に断熱といった視点が入ってくるのかなと思いました。

これはもっと前に言うておけばいい話だったのですが、前回に言うていなくて、このタイミングでよかったのかは分からないのですが、コメントさせていただきました。

○平本会長 脱炭素と言うと、経産省も再エネの活用ということをすごく言うているのですが、再エネの活用と省エネは車輪の両輪なのですよ。幾ら再生可能エネルギーをたくさんつくっても、それをじゃんじゃん無尽蔵に使っていいかと言うと、そうではないのです。また、今、草野委員がおっしゃったことはとても重要で、住宅にしても、オフ

イスビルにしても、ちょっと工夫すると物すごく効率が上がるのです。それから、スーパーマーケットの冷蔵ショーケースなどもファンのフィルターのところを掃除してやるだけでぐっと効率が上がります。それから、工場なんかもそうです。例えば、ボイラー室に入ると、もわっとした経験をしますよね。でも、本来、あれはおかしいのですよね。ボイラーの熱はボイラー室で感じるのではなく、行き先の部屋で感じなければならないのです。あれは断熱が不十分だからです。こういうようなことは意外と知られていません。

省エネ改修の話を中心にやっている方がいらっしゃるのだけれども、かなり属人的なノウハウで、こういったことを行政が支援しながら、認証制度みたいなものの中で一定の知識を持った工務店の人が省エネ改修をできるような仕組みが必要だと思います。ドイツなんかにはこういうものが20年も前から既にあるのですけれども、そういうようなことができていくといいなと思います。そして、それは、札幌だけではなく、連携中枢都市圏の中でできるといいなというのは私も昔から思っていて、そういうご提案を10年ぐらい前に環境局にしたこともあるのですけれども、何となく立ち消えになってしまったのです。ですから、今の草野委員のご指摘はとても重要だと思うと同時に、ぜひぜひやりたいなと思っています。どうもありがとうございます。

何かコメントはございますか。

○事務局（伊藤広域連携担当課長） 省エネ住宅の普及促進のお話はおっしゃるとおりでして、圏域の脱炭素に向けた取組の推進のところに組み込みたいということで検討いたしました。

平本会長がおっしゃるとおり、いわゆる省エネ住宅をつくれる工務店は限られていて、全部の工務店がつくれるわけではありません。言葉はおかしいですが、一部のレベルの高い工務店だけができるのです。でも、工務店のレベルを上げることで省エネ住宅の普及促進につながるということで、工務店に対する省エネ住宅の勉強会や説明会を圏域でできないかと検討いたしました。

また、現時点では書き込めなかったのは札幌市の基準が北海道の基準より高いためで、札幌基準に合わせた勉強会を開催したところで、それは圏域の工務店に響くのであろうか、それは需要と合っているのであろうかという疑問が一つございました。

それから、北海道基準の省エネ住宅の普及促進、工務店向けの教育や勉強会については北海道でもやられています。その調整といいますか、兼ね合いをうまく図ることができず、ここに省エネ住宅、工務店への勉強会普及促進とは書き込めなかったのですが、ご指摘のとおり、非常に重要なポイントだと思っていますし、いろいろな団体のお力なども借りながら勉強会などが開催できたらと思っています。ここに脱炭素に向けた情報共有や勉強会の開催と書いているのですけれども、この中で何かうまくつなげていけたらなと思っていますところでは。

○平本会長 住宅はもちろんですが、都心部にあるビル、これは、オフィスビルだろうが、ホテルのようなものだろうが、古ければ古いほど熱をどんどん逃がしています。でも、そ

ういったものを改修すると、かなりの節約になるのではないかということは試算されているのですよね。問題はそれをどうやってやるのかです。

しかも、投資回収率がすごく高くて、二、三年で回収できるぐらいの改善につながるのです。でも、設備を売るタイプの改修ではなく、既存の施設に対しての見直しをするタイプのあまりお金を使わなくて済むもののせいで経産省なんかはあまり乗ってこないのですね。彼らとしては産業を動かさないといけないからです。

でも、本来はそうではないと思うので、ぜひ、札幌市にはお金をかけないで効率的に省エネができる方向を目指していただけるといいなと思います。これは、連携中枢都市圏の文脈だけではなくて、全体でそう思います。

○草野構成員 もう一つ、若者、そして、30代や40代の人に戻ってくるときに問題になっているのが賃貸住宅なのです。新規だと断熱はよいのですが、賃貸住宅は断熱が進んでいないので、あまりお金をかけずにできる対策があるといいのかなと思っています。

所得が低い人ほど暖房にかけるお金が高く、生存権的な観点からヨーロッパのほうでは問題になってきています。所得の低い人たちでも熱エネルギーを確保するためにお金をあまり使わないような対策というのはさっぽろ圏でできたらいい話かなと思っていました。

○平本会長 重要なお指摘だと思います。

ほかはいかがでしょうか。

○木原構成員 先ほど資料4別紙や資料6で周遊観光ルートのお話に触れていたかと思います。当然ながら、圏域の皆様にも、この12市町村でいろいろと掘り起こし、新しい観光スポットへと磨き上げていただければと思う一方で、域外の道内のお客様にもぜひ12市町村にお越しいただきたいという思いがありますし、本州あるいは海外からもぜひお越しいただきたいと思っています。

冊子の22ページになりますけれども、12市町村の見どころ、観光地、施設ということとたくさん網羅していただいております。例えばのお話になって恐縮ですが、12市町村ごとにホームページをお持ちですよ。日帰りのモデルコースや1泊2日のモデルコースなどをホームページにアップしていただくことによって、今まで温泉しか行っていなかったシニア層が新たなまちへ行ってみようか、このまちは知っているけれども、行ったことがないよねといったような掘り起こしにもつながると思います。

また、特に本州のお客様はメジャーな温泉施設へは足を運ぶのでしょし、当然、札幌市にも足を運ぶと思いますが、それ以外のところにどうやって足を運んでもらうかで、モデルルートやモデルコースの公示です。皆さん、さっぽろ連携中枢都市をご存じですかということをアップすることによって、えっ、何だ、それはと思ってもらえ、足を運ぶきっかけづくりができるのではないかと思います。

12市町村の調整がなかなか大変かもしれませんが、リモートで情報交換をしていただきながら進めるというのも効果があるのではないかと思います、発言をさせていただきました。

○平本会長 観光、特に周遊観光という観点からいくと、この12の市町村が一緒になっていることのメリットはきっとあるはずなのです。先ほど交通の要衝という言葉もありましたけれども、新千歳空港があり、札幌駅がありというようなことなので、そういういろいろなところを起点として周遊観光ができる、しかも、こういう組合せで回ると意外な発見があるなんていうことの情報発信ができるといいですよ。

ぜひ、それこそ観光振興機構にも入っていただいて、そういう情報発信を連携中枢都市圏という看板の下でできるといいなと思いますので、今後ともご協力をお願いいたします。

○木原構成員 あわせまして、資料の6のほうにうたっていただきましたけれども、旅先納税です。この準備を進めていただいております。例えば、本州から来ていただいた方に旅先で納税をしていただく、電子クーポンを用い、お宿や飲食に使っていただけるという制度を組み立てていますので、そういったこともお役立ていただければと思っています。よろしくをお願いします。

○平本会長 そちらも情報発信をしっかりとやっていく必要がありますね。どうもありがとうございます。

尾形委員、どうぞ。

○尾形構成員 今の木原委員の話聞いて思ったことを発言します。

先月、仕事でオーストリアのウィーンに行ったのですが、ウィーンの人口は札幌市とほとんど同じなのです。1週間滞在したのですが、交通機関は非常に利用がしやすく、毎日切符を買わなくてもいいですし、1週間で17ユーロだったか、すごく安い金額で市内を細かく走っている電車とバスと地下鉄に乗れます。また、案内もすごくしっかりされていました。

こちらは、外国人も含め、北海道外から来る人にとって、こう言うと怒られるかもしれませんが、北広島市と札幌市の境界は誰も分からないかと思います。空港は千歳にありますけれども、飛行機の便では札幌と言われますよね。

カナダのバンクーバーなんかは、グレーターバンクーバーと言って、最近はメトロバンクーバーと言うのですが、広い地域で、それこそ、この都市圏と同じぐらいの人口をいろいろな面で行政としてまとめてやっているのです。

国内のいろいろなこともあります、海外などで取り組んでいるような事例も少し研究されると、札幌のこの都市圏はちょっと違うなと思ってもらえるかと思いますし、海外あるいは道外の観光などの需要が喚起できるのではないかなと思いました。

○平本会長 今のご指摘はなるほどと思いました。我々は札幌に住んでいますから、あそこが北広島との市の境だよ、あそこから先は恵庭市だよと分かるのですが、外から来る人にそんな境界線は見えませんよね。また、グレーターバンクーバーとおっしゃいましたが、姉妹都市のポートランドもそうで、本当の行政単位としての市の境界と経済活動をするメトロポリタンエリアがはっきり違っているのです。

今申しましたように、経済活動はメトロポリタンエリアで行われる、SMSAという単

位で行われ、そちらを基準にいろいろな施策が展開されるのです。本当はこの連携中枢都市圏でもそういうような発想でいくべきなのだと思うのですが、何となく、物すごくでっかい札幌があり、その周りの市町村にそのリソースを活用してもらいましょうという発想なのです。でも、これを一つのまとまったメトロポリタンエリアということで考えたときに新しい見方が出てくるのではないかというのはとても重要な指摘だと思います。

ビジョン懇談会ではそういった視点に立つとどういう事業や施策があり得るのかということでご意見をいただければと思います。どうもありがとうございます。

ほかはいかがでしょうか。

○李副会長 まず、発言の前に、伊藤課長に前回SWOT分析についていろいろと注文させていただいたのですけれども、本当に素晴らしいクロス分析をしていただき、ありがとうございました。文言なども分かりやすくなったのかなと思いました。

ただ、1点だけ、それに加えるのであれば、こういった施策をだっと並べると、めり張りという面でどうなのかがちょっと気になります。この中でも特に重点的に推し進めたいものをもう少し分かりやすく、どういうふうにしたらいいのか、番号をつけるのかは分からないのですが、もう少し検討していただけるといいのかなと思いました。

もう一点ですけれども、今日プレゼンしていただいたものの中では資料6の一番右の下に書いてある当別町のリモート相談窓口の話というのはすごく新鮮でした。今ご指摘があったとおり、12市町村の圏域の横断的な取組の中で札幌市だけがずば抜けていますので、他の11市町村の観点から何ができるのかがやっぱり見えづらいなという気がします。この取組は物すごく画期的だなと思って見ていたので、願わくば、これを当別町だけではなく、この圏域の相談窓口みたいなところがぼんと札幌市の中につくってみてはどうかと思いました。左側に圏域の共同PRみたいなものが書かれていますけれども、幅広い相談窓口が本当にできればすごく画期的だなと思いましたので、ぜひ2期目の目玉政策としてやってほしいなと思いました。

○平本会長 第2期ビジョンの特に今目玉政策と李副会長がおっしゃいましたが、目玉は何かというのが前半のお尋ねで、後半はこういった連携中枢都市圏を構成する自治体のリモート窓口などがもう少し充実すると、それがそれこそ目玉になるのではないかということでした。

さらに、行政DXという観点でいきますと、今、札幌市の1階のエレベーターホールの裏側の東側のところにこの窓口が設置されていますよね。行くと、えっ、こんなにちっちゃいのかと思ってしまうのです。でも、設置されたというのは最初の一步です。こうしてDXが進めば、わざわざ札幌市の庁舎まで来なくても窓口対応ができるようになりますよね。また、最終的に重要なのは、窓口という物理的なスペースをつくることではなく、気軽に、ないしは、必要なときに必要に応じて相談に応じてもらえる体制をつくるということだと思うので、そういう方向に向かっていくといいなと思います。

ほかにはいかがでしょうか。

○今構成員 バス協会の今の一番の課題は、テレビにも最近出ていますとおり、中央バスの長距離系統を短絡系統とし、地下鉄駅にぶつけるということではありますが、運転手が足りないということです。

簡単に言いますと、コロナでバス業界を離れた運転手の方もいらっしゃいますが、毎年、70歳近くになりますと、運転手を辞めたいということで辞めていくのです。でも、その数だけ採用ができていないということなのです。その見通しが立たなければ、さらにバスの便を減らしたり、系統を減らしたりということが続きます。

今年10月1日にJRがダイヤ改正をしましたが、来年は2024年問題の年です。働き方改革により拘束時間を短くしなさいとなっています。ジェイ・アール北海道バスでは、来年の4月に向け、少なくなるであろう、または、今の運転手でどうやって市内の運行系統を回すかということを考えざるを得ません。

中央バスについては、昨日、道新やテレビを含め、発表がありました。来週の10月31日に発表するとなっていて、どこの情報かは分かりませんがね。ただ、こうしたことは、札幌市ばかりではなく、地方都市では既に起きています。

地方都市のあるバス会社の社長は、過去、60歳定年だったけれども、65歳に延ばすとのこと。そして、65歳を過ぎてからは、脳ドックなり健康診断をやりながら、1年更新で70歳まで働ける人には働いてもらうというような手だてを取ることでした。こうしたところまで来ていまして、それぞれの乗合バス事業者は運転手を募集しているのですが、成り手の対象が少なくなっていますし、大型二種免許を持っている人がどんどん高齢化しているのです。NHKにも報道されましたが、50歳以上で札幌市内の運転手の6割です。これは、中央、ジェイ・アール、じょうてつ、ばんけいの4社に聞いた運転手の数字です。そして、20年後には6割が70歳で辞めるといことになります。地域の足を守る、病院に行けるようにする、買物をするときを使うというときの運転手の確保について全道的に自治体をもっと真剣に前向きに取り組まなければいけないということなのです。

バス運転手の労働条件の改善の問題もありますけれども、本当に生活に関わる重要な仕事なのです。また、教育で子ども達に教えるということもありまして、そういう観点も必要かと思い、発言いたしました。

○平本会長 昨日の新聞では、中央バスでしたか、コロナ前から、200人か300人か、物すごい数のドライバーの方がお辞めになっているという記事があって、それを読んで、えっ、そんなこと思ったのです。

まさに、市民の足を支える重要な公共交通であるバスのドライバーの方が高齢化してどんどん減っているという問題に対し、行政としてどう対応するかというご指摘でした。

どうするのが一番いいのですか。

○今構成員 やっぱり、運転手になろうという希望を持っている人、将来的にこれから働くであろう人たちにも教えるということしかないと思いますね。

○平本会長 私が子どもの頃、「はたらくおじさん」というNHK教育テレビの番組があって、ああいうものを見ると、バスの運転手さんは格好いいなと思うわけですね。そういう啓蒙活動も必要なのかなということかもしれません。重要なご指摘だと思います。どうもありがとうございます。

ほかにはいかがでしょうか。

○稲上構成員 資料6、そして、木原委員の観光の発言にも共通するのですが、圏域の共同PRがすごく大事なと思うのです。観光も戻ってきていますが、最近は団体から個に変わってきています。そして、レンタカーを使いながらピンポイントで旅行しているのです。でも、北海道の広さからいくと、忙しい旅行になるといいますか、ただ見えてきて終わりぐらいになるのです。そういったことから中枢連携都市のコアな部分をじっくりと見てもらうということはすごく大事なと思いました。

反面、JRに隣接している地域はいいのですけれども、その間にある地域をどうやって広めていくか、これは同じように考えていかなければいけません。例えば、江別から南幌、長沼、千歳にどうやって人を流すか、当別から新篠津、岩見沢にどうやって流していくかを考えるということです。今、各地域で無人バスの実証実験が進んできているかと思いますが、それを共同でできないのか、あるいは、その資金を企業版のふるさと納税を使って共同で何とかできないのかを考えていくこともそろそろ必要なのかなと思いました。

○平本会長 圏域共同でのPR、そして、圏域共同で事業に取り組むということの重要性だと思います。

特に、企業版ふるさと納税は、いろいろな使い道という言い方は悪いですが、上手にやると、企業は9割を控除され、1割を納税すればよいわけですね。そうすると、例えばですが、1,000万円を納税してくれると100万円だけ支払うことになるわけです。その100万円分を事業で回収できれば、事実上、企業はお金を出さずに地域貢献ができるわけです。そういうことをスキームとして事業化できるようなアイデアです。そして、事業と事業をうまくつなげるようなことができると思うのです。

場合によっては民間のコンサルティングファームなどの力も借りながらいろいろなスキームをつくっていくということで、それを連携中枢都市圏としてやっていってはどうかというご指摘で、私も本当にそのとおりだと思います。そういったことができるべきだと思います。ありがとうございます。

ほかにはいかがでしょうか。

○前田構成員 今回初めて出席いたします。

計画の体系が多岐に示された現段階で発言するのがふさわしいかどうかは不安ですが、3点、福祉に関連して発言したいと思います。

資料5に基づいて確認したいのですが、3番目の生活関連機能サービスの向上でbの福祉に関連しての項目が2点あります。そして、保育サービスの向上に向けた取組の推進ということで保育士の確保に向けた取組が計画の中で示されています。

もちろん、保育士の確保は非常に重要だと思うのですが、我々福祉分野では介護人材を確保していくということが大きな課題となっております。北海道が2020年度に調査したとき、介護職員が全道で9万9,000人いるのですが、2年後の2025年度には1万4,000人の介護職員が不足すると出されました。

先ほど要介護認定者がこの圏域でも増えていくというデータが出されておりましたが、2040年度を見ますと介護職員が約3万4,000人不足するという推計が出ております。現在、このビジョンでは保育サービスの向上を取り上げておりますけれども、今後は介護サービスや障がい者サービスの向上という部分で人材確保を進めていくような方策も取っていただきたいと思っております。

特に、在宅介護においてホームヘルパーの担い手が少ないというのも各地域での現状として挙げられておりますよね。施設は充実しておりますが、在宅介護については人材がなければサービスの質も維持できないと思っております。

2点目は、その下のeの地域振興の部分についてです。

女性活躍や若者・子どもの社会参加等、社会体験等の項目があったのですが、福祉の分野からの視点で高齢化が進む中で高齢者の方々の活動の場を増やしていくという取組を進めております。

また、担い手の不足ということもありますが、高齢化が進む一方、元気な高齢者は地域にいっぱいいらっしゃいますので、地域振興や地域づくりの取組を進める上では、ボランティア活動もそうですが、高齢者の方々の社会参加や地域活動の機会をどんどん増やしていくという取組も今後必要かなと思えました。

さらに、私自身も地元の町内会の役員を務めておりますけれども、地域活動を進めるに当たって地域の基盤となるのは町内会や自治会の活動、組織であるのかなと思っております。現在、いろいろな地区を見ても役員の担い手がいないということがありますし、自治会活動もコロナによって停滞しているということもあります。これは全国の課題かもしれませんが、そういう町内会・自治会活動の活性化という項目も今後検討していったらどうかと思っております。

最後に、3点目ですけれども、コロナに関連して国の動きとしてあるのは、本年5月に孤独・孤立の対策推進法が成立し、来年の4月1日から施行となるということがあります。これは福祉関連だけの問題ではないですけれども、孤独、孤立、ひきこもりの対策が今後は重要になってくるのかなと思っております。

これまでは若者の孤立、ひきこもりが問題となっておりますが、その方々が年齢を重ねていきます。そして、その親の世代も年齢が高くなり、その子どもたちを世話していくことができないということが8050問題として挙げられておりますよね。ですから、そういうひきこもりの対策ということも、今後、福祉の分野を含めて必要になってくるのではないかなと思っております。

既に体系がある程度示されたところですが、今後の検討材料として皆様方に議論をいた

できればということでのご発言でした。

○平本会長 今のご発言はそれぞれ重要なご指摘だと思います。

特に、連携中枢都市圏という文脈にはめ込んだとき、こういう施策がありそうだよとか、連携中枢都市圏だからこそ、今の課題にこんな取組で課題の解決ができそうだよとか、アイデアで構わないのですが、何かございましたらご教示をいただけますでしょうか。

○前田構成員 1点目の人材確保の部分、保育サービスの部分は、就職に向けた合同説明会を行うということで計画に位置づけられておりました。ですから、介護や障がい者のサービスを担う人材も、そのように、高齢者層や主婦層の方などを獲得する機会をつくっていくことが必要ではないかなと思っております。

また、ひきこもりや孤独・孤立対策については、相談を受けるようなセンターの設置が必要かなと思っております。この圏域全体でカバーできるセンターがどれだけ設置できるかは分かりませんが、そういう基幹となるようなセンターを圏域で設置し、圏域で支援を行っていくような取組もあっていいのではないかなと思っております。

○平本会長 そういったアイデアがうまく実現できるといいなと思います。

○尾形構成員 今のことに関連して、高齢者に関しては、例えば、この連携都市圏でWHOのエイジフレンドリーシティの取組に指標をきちんと見ながら合同で行うということもあり得るのではないかなと思われました。

○平本会長 ご指摘をどうもありがとうございます。

お時間もあと10分強というところまで参りましたが、ご発言があればぜひともいただきたいと思えます。いかがでしょうか。

○草野構成員 今の前田委員のお話ですが、孤立、孤独の話はNPOでも非常に重要と捉えています。NPOには、働いている人もいれば、ボランティアで関わる人もいます。あるいは、何かの課題を抱え、コミュニティーに頼るということで、そうしたコミュニティーが非常に重要でして、そうしたものを社会にどんどん増やしていくことが必要かなと思われました。

つまり、何か課題を抱える前段階で信頼できるコミュニティーといいますか、相談できる機能を増やしていくことが必要だろうということで、全道域で社会にコミュニティーを増やしていくという活動をしています。

私の団体は若者のコミュニティーづくりという観点でやっているのですが、気になっている事業が資料6の若者の出会い創出のマッチングのものです。これは民間でやっているものとの違いがどこにあるのでしょうか。

また、先ほどの愛着とか、若者がどうやって社会性を学んでいくかです。大学を出た後の青年政策が全然なくて、昔は、勤労青少年ホームなど、働く人たちが仕事以外で集まれるコミュニティーがあって、札幌はその先進地という位置づけだったのですが、それが今はどんどんなくなってきていまして、大学を出た後の若者が行ける場所がなくなってしまっているのです。

20代、それから、大学生はいいのですが、その後、30代ぐらいになったときに孤立するという問題につながってしまっていて、会社と自宅の往復ばかりになっているのです。ですから、マッチングシステムというよりは若者のコミュニティーづくりをもっと大事にしてほしいのです。その中で意外と出会いも生まれますので、マッチングシステムというのも一つの手かもしれませんが、働いている人たちのコミュニティーに関する絵が描けないかなと思いました。

○平本会長 前段の質問は、民間でもこういうことをやっているけれども、この連携中枢都市圏の中でこういうことをやる意味、あるいは、差別化できているポイントは何かということですね。そして、後半は、結婚支援という狭いところに限定せず、もうちょっとコミュニティー、特に20代、30代の方々のコミュニティーをつくるというような発想はどうですかということでしたが、事務局からいかがでしょうか。

○事務局（加茂政策企画部長） まず、若者の出会い創出についてですが、これは少子化対策の文脈から出てきた札幌市の事業でして、ほかの地域で言いますと、意外と都道府県レベルでこういった取組をやっているところがございます。

札幌市でも合計特殊出生率が非常に低いということがあります。いろいろな原因が複雑に絡んでいるわけですが、晩婚化、未婚化が少子化の大きな理由の一つであるというところでの対応策ということで、この事業が出てまいりました。

やるなら広い圏域でやったほうがマッチングの幅が広がるといったことはあるかと思えます。10年前だと、これは行政がやる仕事なのですかと言われていた時代だと思います。これに税を投入するのなことなののですが、最近は風向きがちょっと変わってきてまして、こういうことも含め、行政が関与しながらどう少子化というものに対応していくかという中での流れです。

それから、若者の出会いという文脈でいけば、以前は勤労青少年ホームというものがございまして、札幌市内にもレッツという建物が五つほどあります。今、それを1か所に集約しようとしています。ですから、やっていないわけではないのですけれども、今度は圏域としてどう取り組んでいくかで、それについては検討課題とさせていただければと思います。

よろしく願いいたします。

○平本会長 それでは、ほかにご発言はございませんか。

（「なし」と発言する者あり）

○平本会長 それでは、本日の議題につきまして、ご意見等をいただき、また、ご審議をいただきまして、ありがとうございます。

事務局より追加でご連絡等はございますか。

○事務局（加茂政策企画部長） 本日は、大変たくさんの貴重なご意見をいただきました。誠にありがとうございます。本当にいろいろなテーマからお話をいただきました。

人口が減っていくということをベースにいろいろなことをこれから考えていかなければ

なりません。自然増減という意味では出生をどうしていくのかということがありますし、社会増減という意味では、先ほどから出ておりますように、20歳代や30歳代の流出、そして、流入をどうコントロールしていくのが課題となります。

稼働年齢層が減っていくということについて、人材確保のお話を今日はたくさんいただきました。保育を含め、介護、障がい、そして、運送業界、バス、建設業界でも、これから人材確保について皆さんと協働して取り組んでいかなければならないと札幌市としても思っております。引き続きのご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

本日のご意見も踏まえまして、この第2期のビジョン完成に向け、さらにこれから進めてまいります。最終的な完成版につきましてはメール会議等で皆さんにご確認をいただきたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

3. 閉 会

○平本会長 それでは、本日の今年度2回目のさっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会はこれにて終了とさせていただきます。引き続き皆様方のご協力をいただきながら、いいビジョンとしたいですね。そして、ビジョンで終わらず、きちんと事業として成果を生んでいくことが重要だと思いますので、ご協力をいただければと思います。

本日は、大変ありがとうございました。

お疲れさまでした。

以 上